

1 番 和 田 改めまして、おはようございます。それでは、一般質問を始めさせていただきます。

受付番号第1号、質問議員1番、和田成功。

件名、「持続可能なまちづくりにDX推進を」。

近年、AIやIoTといったデジタル技術は急速に進展し、私たちの生活や社会経済に大きな変化をもたらしている。

当町においても、人口減少や高齢化、そして担い手不足といった喫緊の課題に直面する中、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は、持続可能な地域社会を築くために重要であると考えている。

そこで、町民生活の質の向上と、より効率的で透明性の高い行政運営を実現するため、当町のDX推進の現状と今後の方針について、以下の質問をする。

1、DX推進の現状と、その方向を示す全体計画の策定状況は。また、計画に基づいた今後のロードマップと、町として特に重点を置く取組は。

2、DX推進に当たり、町民サービスの向上は必要不可欠である。特に、高齢者やデジタルに不慣れな方など、誰一人取り残さないためのデジタルサービス提供の方向性は。

3、行政運営の効率化はDXの重要な目的でもある。業務プロセスの見直しや新たなデジタルツールの導入など、行政内部の変革に向けた取組は。

以上。

議 長 答弁願います。

町長。

町 長 それでは、和田成功議員から「持続可能なまちづくりにDX推進を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「DX推進の現状とその方向性を示す全体計画の策定状況は。また、計画に基づいた今後のロードマップと、町としての特に重点を置く取組は。」についてであります。本町におけるDX推進の現状であります。国が策定した自治体DX推進計画に基づき、庁内における優先順位により、各種の取組を進めております。

その状況ですが、国の推進計画には自治体に取り組むべき重点取組事項が

示されており、行政手続のオンライン化では、転入・転出手続や子育て関係である15の手続などにおいて、マイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となっています。

さらに、町民などの利便性向上や業務の効率化が高いと考えられる施設利用予約や、粗大ごみ収集の申込みなどもオンライン手続が可能となっています。

また、自治体の情報システムの標準化・共通化については、基幹系18の業務システムについて、本年11月以降からの標準準拠システムへの移行準備を進めているところです。公金収納におけるe L-Q R（地方税統一Q Rコード）の活用については、令和5年度から町県民税をはじめとする各種税がe L-Q Rを活用した電子納付が可能となりました。

このように、国や県、近隣自治体の状況に注視しながらD X推進に取り組んでおりますが、現状ではD X担当課が個別に各課と調整しながら推進している状況です。そのため、本年度、全庁的な取組を行うべく、推進体制の重点取組事項などを位置づけるD X推進計画の策定を進めております。

この計画は、国のD X推進計画に示された取組事項を基本としながら、町の現状を踏まえた効果的な施策を位置づけたいと考えており、D X担当課が各課とヒアリングを行い、重点取組を検討しているところであります。

また、本町のD X推進のためには、効果的な推進体制の整備が不可欠であるため、全庁的・推進的な組織体制をしっかりと位置づけるべく、行政改革推進会議において協議を進めております。

次に、2点目の御質問の「D X推進に当たり、住民サービスの向上は必要不可欠である。特に、高齢者がデジタルに不慣れの方など、誰一人取り残さないためのデジタルサービス提供の方向性は。」についてであります。国のD X推進計画においても、誰一人取り残さないデジタル社会を構築するために、デジタルディバイド対策は重要な取組の一つとして示されております。町が進めているオンライン申請などの行政手続は、スマートフォンやタブレット端末などの機器を利用して手続が可能で、役場窓口ではキャッシュレス決済ができるセルフレジも導入いたしました。

こうしたD Xを活用した取組は、住民サービスの向上や職員の事務負担の

軽減につながるものと認識しております。

しかし、一方でD X化は目的ではなく手段にすぎず、D X化することによって様々なニーズに合ったサービスの選択が可能となり、そのことで町民一人一人の満足感の創出を図ることにつながると考えております。

このため、今後住民サービスのD X化を進めるに当たっては、当面は従前のサービス提供は維持しつつ、年齢、障害の有無、経済的な状況などにかかわらず誰もが日常的にD X化の恩恵を享受できるような取組について検討してまいります。

次に、3点目の御質問の「行政運営の効率化はD Xの重要な目的でもある。業務プロセスの見直しや新たなデジタルツールの導入など、行政内部の変革に向けた取組は。」についてであります。国では、A IやR P Aなどのデジタル技術は地方公共団体の業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために活用すべきものとしております。

本町における取組状況ですが、会議録作成業務へA Iを導入しており、その効果として職員の会議録作成に要する時間の削減につながっております。

また、R P Aについては、現状では導入しておりませんが、定型的な業務の効率化を図るための有効な技術であると認識しておりますので、庁内で適用業務の調査を行い、導入に向けて検討してまいりたいと考えています。

いずれにいたしましても、職員の人材確保や人材育成、財政的な負担などの課題がある中、業務効率化を図り、住民サービスを向上させるためにも、こうしたデジタルツールの導入は有効と考えておりますので、積極的に取り組んでまいります。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 それでは、早速、再質問をさせていただきます。

回答にあるように、D X推進計画ですか、それに基づいてしっかり進めていられるといったところの現状は理解しましたが、計画等策定について、やはり住民サービスの向上といったところがD Xの目的の一つかなといったところで、今後策定に当たって、住民や、また関係機関、民間企業等の意見聴取、こういったものをしながら、意見交換しながら、協働のまちづくりとい

ったテーマがあるというところでそういったことも必要なのかなと考えますが、その辺についてのお考えはいかがでしょうか。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 先ほどの住民に関してどのような意見聴取を行うかということなのですが、今回のこの計画が内部の方針的なものの計画を策定するということで、直接住民の方が作業していただくとかいうようなことの位置づけにはなっておりませんので、現段階では聴取等は考えておらないです。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 現段階では考えていないといったところの回答ですが、やはりDX推進の目的の一つ、大きな目的の一つにはやはり住民サービス向上といったところがあるので、やはり住民・町民のニーズに応じてデジタル化でしたり、そういったところを進めていくっていったところで、庁舎内主体というのは、やっていくというのはある程度理解しますが、果たしてそれが町民サービスにつながっていくのか、そういったところでやはり町民等の意見もニーズもしっかりと捉えていく必要があるのかなというふうに考えますが、町長はその辺どう考えますか。

議 長 町長。

町 長 DXについては、基本的には国のほうも非常に推進しておりますし、私のほうとしては基本的に役場に来なくてもオンラインでいろいろな手続、あるいは申請ができるような方向に向かうのが一番町民サービスになるのかなというふうには思っておりますけど、そのハードルをなるべく一つずつ取り除いていきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今窓口に来なくてもいいサービスというのがメリットと。町民側の恩恵を受けるとこのメリットなのかなといったところは分かるのですが、デジタルディバイド、デジタル操作が苦手な方って絶対町民の中に何%かはられる。そういった方はやはり窓口に来られるわけですね。そういったところで庁舎内のデジタル化等を進め、AI等を活用して、通常業務を事務的なものをAIだったり何かにといったところで職員の負担軽減することによって、窓口対応が今以上に寄り添った丁寧なものになっていくのではないかな

と、やはりそういったところを念頭に進めていく必要があるのではないかと考えておりますけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるとおりだというふうに私のほうも思っております。特に、今A Iについては非常にスピードが速くて、今現在議事録とか様々なものについてA Iのほうで行い始めておりますけれども、そういう中で、やはり町としては、行政としては、まず皆さんの町民の記録をしっかりと残していくということが一つは大事ではないかなというふうに考えております。

今までの窓口業務がどうしても口頭によるもので、そしてそれが記録として残るのはやはり文書というようなことになりますけど、デジタル化が進めば、全てかなりの部分がA Iを使っても何してもいろいろな、オンラインの中に残っていく。映像も、あるいは文書もいろいろなものが残ってくる。それを我々としては大事にしながら、それをどういうふうに町民サービスにつなげていくかということを考えなければいけないというふうに思いますので、今までですと職員が記録していたもの、そういったようなもの、あるいは町民が紙レベルで申請していたものが紙でなくなるわけですから、そういったような記録媒体をどのようにうまく利用していくかということが、私はこれからの行政としては一つの課題ではないかというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 回答、今の町長の答弁にもあったA I活用で会議録等作成に活用されているというのは現状は把握しておりますけど、A I活用といったところがいろいろな活用方法あると思いますけど、どの程度の活用を見込んでるというか、その辺の検討状況というのがあれば御説明願います。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 現在、先ほどの町長の答弁にもございましたように、計画を策定しております。その中で、住民サービス向上に向けてはいろいろ考えられるのですが、一つ、今、地図情報というのを閲覧できるような公開型のG I Sとか、あと、よその市町村でも既に行っているところもありますけども、インターネット上で入力を質問等をして、そこで答えるようなA Iチャットボットとか、あと書かない窓口というのが考えられるということで、こちらを住民サ

ービスの向上に向けて検討を今しているような状況でございます。

議長 和田成功議員。

1 番 和田 回答にあったようなことはとても重要というか必要なのかなといったところで、その辺はしっかりと進めて、検討を進めて導入に向けて取り組んでいただきたい、期待しているといったところです。

ちょっと町長の最初の回答のところであったかと思うのですが、e L-Q Rというのですか、公金収納におけると。先日だか会計課のほうに現金収納機というのを導入するというお話でしたけど、ちょっとここでの回答と現金収納機がちょっとずれがあるのかなと思うのですが、その辺について御説明願います。

(不規則発言あり)

議長 よろしいですか。

和田成功議員。

1 番 和田 回答に当たって答弁があるのかなと思ったのですが、だから、そのずれ、ちょっと気になるなといったところで、これに限らず各課連携してやっている、聴取しながらやっているというところで、やはり各課が共有していないと情報共有というのがやはり重要なのかなと。そうすると、町民の方が来ないのが一番ですけど、来られたときに、この課とこの課とこの課と回らなきゃいけない現状が今あるというのは先日私も経験してあるのです。そういったところが一元、1か所で済むような情報が共有されていて、町民が動かなくても済むような行政サービスというのが見えてくるのかなといったところで、やはり各課の連携、されているという答弁は以前から幾度もされていますけど、より一層の共有というか連携、それで各課に必要なものが導入するのはいいと思うのですが、そこがだんだん出来上がってきたときに連携が取れない、共有ができないようなシステムを導入しては本末転倒なのかなと。

だから、目標といいますか、ゴールをある程度設定して、そこに向かって各課が取り組んでいく、必要なものを導入していくといったところが必要なかなというふうに考えますが、その辺の考えといいますか、取組状況について説明願います。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるとおり、各課の連携というのは非常に大事なことでございます。かつて文科省と厚生省の、要するに保育園と幼稚園というような問題があって、そこをこども園というところで、あるいはまた組織上も顔を一つにしたというようなことがございます。それに近いようなことが、ワンストップサービスができるような町民サービスをぜひ目指していきたいというふうには思っておりますけど、一方では制度上、各課の分限というのですか、そういったものが決められておりますので、行政としてそれらを守りながら各課の連携を図るというようなことをどのように進めていくかを、これからも町民サービスが低下しないようにやっていきたいというふうに考えております。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 町長の答弁にもございましたように、現在、行政改革推進会議、もともとこちらの組織しているものがあるのですけども、こちらでこのDXに関しまして、全体の今後、どのような体制でやるかも含めて、この計画の策定も併せて庁内全体で協議をしているようなところですよ。

また、今月の中旬に、今年第2回目の会議も行いますので、そういうところの横の連携等を図っていきたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、答弁あった行政改革推進会議ですか、この辺、その会議体のメンバーの中にはDXだったりデジタルにある程度知見がある職員なり人が含まれているのか、その辺についてちょっと説明願います。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 こちらの会議につきましては、理事者と全所属長の会議体になります。事前にこちらも町長答弁にございましたとおり、現在DXの担当課、企画総務にあるのですけども、それが全庁に今ヒアリングを実施いたしました。その結果、今後の体制等、いろいろ意見をいただいた中で、それをまとめたところ、全体で考えていくというような会議体になっています。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 まとめて考えていくと。考えていく職員なり理事者のところにしっかりとした知識がなくて考えていくと大丈夫なのかなとちょっと不安になる。デジ

タル知識がないんじゃないかと疑っているわけではないのですが、その辺はしっかりと専門知識のある方、外部でも内部でも構いませんけど、その辺と意見交換等もしっかりとしながら、よりよいDX推進に向かって取り組めるような土壌をつくっていく必要があると思うのですが、その辺についてはいかがでしょうか。

議  
町

長  
長

町長。

おっしゃるとおりだというふうには思っておりますけども、一方では我々としては、行政改革推進会議などで一番問題になるのは、この分野はどこの担当だろうというようなことで分けているわけですね。例えば、火葬場の関係とかそういうこともそうですけど、どこで取り扱って、この業務はどことだろうというようなことで、一般的に考えれば二つの課にどちらかというところとまがるようなものでも二つの課にするわけにはいかないで、どちらかに任せるということになります。その中でやはり何ていうのですか、受け持った課がしっかりとその結論を、結論というのですか、をしていかなければいけないということで、当然それについては町の役場だけではなくて、不明なものについては県や国のほうに判断を伺いながら、町として適正な処理をしていきたいというふうに思っておりますので、その辺については、やはりできるものとできないものが少しずつありますので、少しずつそれは解消していきたいというふうに考えております。

議  
副

町  
町

長  
長

副町長。

先ほど答弁しておりますように、推進体制、これが多くの、例えば市ですと、推進課とかなりしっかりと位置づけられているところもあれば、室という形で設置している市町村もあったり、あるいは班という形でやっているところもあります。山北町は今現在、企画総務課の担当がこれを担っているところの中で、昨年からは、もっと推進していくためにはもうちょっと体制づくりをしっかりとすべきじゃないかというような意見がありまして、今年度始まってからすぐに第1回目の推進会議を開いて、どうあるべきかと、町として。大きさがありますので、大きな担当課だとかそこまではなかなか難しいだろうが、何らかの形で推進するためにはどういう組織体制がいいのかということを今検討して、来月には2回目の会議を持つという形で今、年



度内にはそれを結論をまとめて、そしてそういう体制づくりをしていきたいというふうに思っています。

そのためには今議員も心配させるような人材育成・確保もこのところも一つ大きな課題でございます。ですから、そういった今現状の中でD Xの推進もかなりノウハウを持っている職員もおりますし、あるいは今後の中で、人材確保という中では、採用に当たってはそういう人を、あるいはそういったところの多くの方というようなことも考えるかというふうに思います。

ですから、どういう形でこの推進体制をしっかりとつくり、そして人材確保・育成をしていくかと、そのところをしっかりと考えながら進めていきたいというところでございます。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、副町長のほうから回答ありましたけど、期待していいのかなと。タイムスケジュール的にも今年度中、令和7年度中にはしっかりといったところでおっしゃられていたので、その辺は安心して見守っていけるのかなと思います。

職員の質を上げるというのも必要ですし関係だったOBの方とかの採用、あと町民の方の中にもその辺はかなり知識を持っていられる方もいるでしょうから、そういったところも協働のまちづくりという部分では、そういった方も含めて、協議を重ねていくと、より住民サービス向上にもつながっていくのかなといったところで、その辺も念頭に置きながら今後進めていっていただければ、よりよいD X推進というのですか、そういったところができるのかなと考えられます。

それで、そもそもD X推進といったところの質問をさせていただいたところなのですが、本質的には災害時の災害D X、防災D X、そういったところが町としてしっかりしているのかな、どうなのかなといったところが最初の入り口、私的には入り口だったのです。

やはり根幹である町のD Xというかデジタル化、ここがしっかりと構築された上で防災D Xとかというのが成り立つわけで、災害時に機能しないようなデジタル化というのは本末転倒といいますか、だから災害時にも有効なシステムといいますか、そして災害時に全職員がいる中でなくて、発災後にい

る職員、来れる職員だけで対応するといったときにも、きちっと操作ができる、情報共有ができるようなそういうシステムがやはり防災DXといったところで必要になってくるといったところで、今現状で防災DXが進んでいるかどうかというところはちょっと不明瞭なところもあるのですが、答弁できれば防災DXについて、今の取組状況だったり考え方について説明ができる範囲で構わないので、できますでしょうか。

議  
町

長  
長

町長。

私は、基本的にこのDXが進むによって、一つには当然、今、和田議員がおっしゃったように、町民サービスをいかに向上していくかというのが大きな目標だろうというふうに思っています。

その中で、災害時とか何かのときにどういうふうな対応をするのかというようなことについては、やはり一つの考え方をしっかりしていかないと、要するに、災害があったときには普通のルールだけでは当然対応できませんので、そういったことをどう優先順位をつけてくかというのが非常に大事だというふうに思っています。

私の今のこれからの進み方ですけども、今AIに法務関係をやらせるのが各民間企業で進んでおります。つまり、今までこんな分厚い法務関係のものを、みんなが困ったときにこうやって確かめるというようなことをやってきたわけですけども、今はAIがあれば、どこの分野がどの法律に抵触するか、条例に合致しているか、そういったようなことがAIを使えばかなり早く出てくるといふようになりますので、これがもう少し早く進めば、行政においても、やはり一つの町民からいただいた要望なり何かがどこの法律に合致したり、また抵触したり、そういったようなことが一瞬でAIを使えば分かるようになれば、それによって対応が皆さん、職員の方もできるようになるのではないかなというふうに思っています。

この分野については今民間のほうがかなり早く進んでおりますので、行政としては民間とは若干違いますけども、やはりそういったような法務関係がしっかりどこの法律のどれに準拠しているかというのが、AIを使えばかなり速い速度で分かるというふうに思いますので、そういったものを使っていきたいというふうに考えておりますし、災害時にはそれを優先的にどこから

排除していくか、どこを優先するためにどここの部分を、優先的に町民をサービスをするために取っ払うという表現が悪いのですが、そうじゃなくて、優先順位をあくまで決めて、町民の災害時には優先的に生命財産を守るというようなことをやっていかなければいけないと思いますので、私はそういう方向に進むのではないかなというふうに個人的には考えております。

議 長

地域防災課長。

地 域 防 災 課 長

災害部門のDXの現状でございますが、今考えられるDXというかシステムについては、能登半島なんかでも採用されました避難所運営システム、それから被災者生活再建システム、罹災証明なんかを出すシステムです、こういったものの導入が今考えられる、ぱっと思いつくところでございます。こら辺の導入についてはまだまだいろんな部分、お金の部分とかそういった部分で問題がありますので、すぐに導入というわけにはいきませんが、今後やはり町全体のDXの中の一環としてそれを進めていくべきかどうか、そこら辺を検討しながらいきたいと思っています。

また、現状でございますが、国・県のシステム、例えば、備蓄品が全国の各市町村にどれだけ持ち合わせているか、どこかで何かあったときにどれだけ持っていけるか、そういったもののシステムに私どもも入力をしてデータを一括で管理してもらっています。または、県のシステムで各市町村に給水車が何台あるとか、どっかの災害にこういった車両を送り出せるのか、そういったものについてもだんだんデジタル化されてシステムが運用されております。現状では国・県のシステムに私どもも参画しているというような状況でございます。

議 長

和田成功議員。

1 番 和 田

防災DXについて回答の中で、ある程度進められているといったところで安心する部分もあるのですが、今後導入を予定するようなシステムもいろいろあるのかなといったところで、町長の答弁で優先順位をつけるといったところが、やはりいつ起こるか分からない、災害発生してから優先順位というわけにはいかないでしょうから。その辺はきちっと事前に早めにその辺の優先順位の決めるプロセスというのですか、その辺はしっかり検討を進めていく必要があるのかなと思いますけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議 町 長 町長。

議 町 長 おっしゃるように、今どういった分野がDXで、先ほど言いましたように罹災証明とかそういうようなはっきりした目的が分かっているものについてはどんどん進んでいくというふうに思っておりますけども、やはりそれ以外のものも当然必要でございます。そういった中でDXを使ってどういったようなことができるか、私たちとしてはDXを直接使うかどうかは分かりませんけども、もし災害時には町民の全ての位置情報なりそういったものが分かるようにならないかと。それが分かれば、かなりどこに誰がいるかということが、今、山北町1万人を切っておりますので、九千数人の方の位置情報がドローンを使ったり何かいろんなことで可能かどうか、当然今携帯なんかを持っている人についてはある程度GPSを使って把握できる場所はあるんですけど、当然全ての人が持っているわけではないし、また身につけているということではございません。

そういったことも含めながらDXを使ってどういったようなことがこれから可能になるかというようなことを、災害時についても一番大きな課題だろうというふうに思っておりますので、マイナンバーについてもこれから非常にどういったふうになるか、変わってくるかというようなことは言われておりますので、そういった中で、その利用方法、活用方法についても、その時代時代に合った方法を考えていきたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 その辺はしっかり進めていっていただきたいかなというふうに考えます。

それで、先ほどから話の中に出ていた人材育成、そこは課題の一つである。確保するのか育てていくのかといったところが、両方でもいいのかなと思いますけど、その辺の取組について今後どういったことを検討されているのか、その辺について御説明願います。

議 長 企画総務課長。

企 画 総 務 課 長 先ほど町長の答弁でも若干ありましたけれども、現状で、先ほど言った庁舎内のヒアリングをした中でも、やはり専門的な職員、技術的なものがやっぱり今現状分かっているけれども非常に日々進歩しているというか、常に新しく新しくなっていますので、その部分に関しましては日々職員の研修等も必要

だということで、現状、庁舎内、今、町のほうで委託をしている業者さん、システム関係いますので、そういう方々、IT関係の方々に来ていただいて職員の研修をするというようなところも現状考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今考えられているというような回答でしたけど、やはりDXというかデジタル化は機器とかシステムを導入して終わりではないですね。それを活用して初めてDXによって町民サービス向上につながっていくのかなと、そういったところはしっかりと人材育成、人材確保、この辺はしっかり進めていただきたいかなというふうに考えております。

続きまして、高齢者や情報弱者、デジタルディバイド、情報格差といったところ、やっぱそういったところの支援というのもやはり必要なのかなと。それでもデジタルの機器の操作が苦手な方は窓口に来られるでしょうし、そういった部分で先ほども言ったように職員の負担軽減につながってくれば、窓口対応がより一層今以上に心に寄り添ったといいますか、来庁者に寄り添った丁寧な対応ができるのかなと思いますけど、その辺についてはどのように今後取り組んでいかれるのか、考えを御説明願います。

議 長 町長。

町 長 高齢者については、やはり山北町、今、高齢者率が4割以上というようなことですので、そういったような町もDXの推進していかなきゃいけないんですけど、受け取る側の高齢者もそれを利用できるようなものを自分たちでやっていかなければいけないというので、お互いが、片方だけがいかにいいものができたり、あるいは最先端のものにできても、結局使うほうの問題もありますので、お互いにそういったように進んでいかなければならないというふうに思っております。

そういう中で、どういふようなことができるかというのがこれから我々としても非常に課題になっているわけです。今現在、県でもどこでもそうですけど、デジタルDX人材を入れようというふうなことで募集をかけたりなんかしておりますけど、実際にSEの方の、要するに一番働き盛りの30代から四十、五、六までの年収って800万円ぐらいするわけですよ。ですから当然町の、人件費では当然入っていただけないというふうに考えておりますので、

そういった中ではやはりその層ではなくて、やはり経験のある方が、例えば退職したり何かしてそういったような方をまず入れる必要があるのではないかなというふうに思っております。

そういった意味で一番現職のバリバリというのは今はやはり年収等の条件もあってなかなか採用することは、来ていただくことは難しいというふうに思っておりますので、そういったことも含めながら、どのような人材が一番よろしいのか。当然、今いる職員の方にスキルアップをしていただいて、どんどんやっていただくということが一つには一番いい方法だというふうには思っておりますけど、それだけでは当然間に合わないというふうに思っておりますので、そういった中では今後そういったような人員の採用についても考えていきたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 答弁があったように、そういうふうに進めば期待できるのかなと思います。

それで、今回いろいろ回答ありましたが、システムだったり機器だったりというのが導入をしていくのかなといったところで、イニシャルコストについてはいろいろな補助金だったりそういうメニューがあるかと思うのですが、ランニングコストに関してはやっぱり自主財源というか自らの財源でやっていくといったところで、その辺もしっかり踏まえてシステム導入だったり機器の導入というのは、そこは慎重にやっていかないと、将来にわたって多大な負担がのしかかってきては、そもそもの町民サービス向上というのにつながっていかないのかなというふうに考えます。その辺についてはしっかり検討はされていくのでしょうか、その辺について御回答があればと思います。

議 長 財務課長。

財 務 課 長 今お話がございましたとおり、いわゆる情報システムの導入につきまして、初期経費につきましてはいろいろな国なり県なり補助金等、財源が初期経費についてはつきやすい。その後のランニングの部分については基本的には維持管理については補助はないというのが原則になっておりますので難しいところはございます。

ただ、ここは非常に難しいところはありますけれども、これから公共施設

の更新なんかもありますので、本当にここは難しいところではございますが、確保すべき財源については確保した上で、こちらこれから計画もつくっていきますので、計画にのっとって計画を優先して、それに基づいてバランスを考えた財政運営を行っていきたいと考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 その辺はしっかりと将来を見据えて検討をして、慎重にやってもらうのですけど、ある程度スピード感も必要なのかなといったところかと思います。

それで、そろそろまとめといいますか、そもそも地方自治体のDXというのはただ単に、先ほど言いましたけどデジタル機器等の導入で終わりではなくて、それによって行政の在り方そのものの根本的な部分を見直すきっかけになるのかなと。そういったことで職員の負担軽減だったり町民サービス向上につながっていくのかなと。そういったことをしっかりとやっていくことによって、より豊かで持続可能な山北町、これの実現に向かうのではないかとといったところで期待をしているのです。

最後になりますけど、町長、このDX推進に町民、最終的には町民サービス向上になるのでしょうけど、意気込みというかビジョンといいますか、そういったところがあれば御答弁願います。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、今神奈川県の中村会は14の自治体でシステム組合というような統一したものでやっております。当然この中に共通でやれるもの、本当の国のほうから来るもののシステムについてはそこが全部の窓口になっておりますけど、DXについても今のところ各町でばらばらに進んでおりますけど。この中から少しずつ各町の情報が出てきますので、そういった中でシステム組合でできるようなものがあれば統一して、そういったようなDXに取り組めたらいいなというふうに思っておりますし、やはり一つの自治体だけではなくて様々なところのやり方というのが必要になってくるというふうに思っております。

今現在、国のほうの例えば法律によって、ついこの間、知事が来たときに言われましたけれど、要介護者の支援するあれを全部やっているところが全国で見ると神奈川県が一番低くて数%と。普通のところが7%から10%ぐら

いを完全に要介護者についてやっておるのですが、それを県知事のほうからも依頼をされました。この数字をもっと伸ばしてくれというふうなことを言われましたけども、現実問題として、今うちの町が9,000少しの人口で高齢者率が40%を超えていて、そして働き盛りの人を除いたときに、もうそれに対応できる人の数というのは計算上何人というのが出ちゃうわけですよ。そうすると、老老介護ではないですけど、80歳の人を65歳の人が面倒を見るというのがもう現実の話になってきますので、そういったことも含めて、ただ単にDXを使っていろんなことをやるということだけでなく、町とか村についてはやはり行政単位が小さいですから、できること、できないこと、実際にありますので、そういったこともDXを使って、全部を同じように、日本全国、全部のところを同じようにやるというのが国の方向性でしょうけど、やはり一つ一つにはやりたくてもできない状況もあります。そういった問題をやはりDXを使ったり数字をはっきり出しながら、この部分についてはこのくらいしかできないとか、そういったことが実際には私はもう少しDXを使って、もう少しはっきりした数字的なものが県や国に示すことができれば、DXとしてはやはり町民サービスを増やしながら、さらに町が抱える問題を、小さな町が抱える問題を県や国にもう少しはっきりと認識していただけるのではないかなというふうに思っていますので、そういった面も含めて、町としてDX、そして高齢者、いろいろな問題を少しでも前に進めていきたいというふうに考えております。